



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中里 基 (TEL) 03-6275-3330
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	6,791	6.9	122	△44.9	261	△42.8	285	△7.1
2017年12月期	6,350	18.3	222	△56.9	457	△20.4	306	980.5

(注) 包括利益 2018年12月期 206百万円 (△34.4%) 2017年12月期 314百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	10.14	10.09	8.0	6.0	1.8
2017年12月期	10.91	10.85	9.4	11.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2017年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	4,322	3,707	85.2	130.88
2017年12月期	4,348	3,441	78.5	121.25

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,682百万円 2017年12月期 3,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	135	△53	79	3,235
2017年12月期	450	△101	0	3,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△11.9	0	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規2社 （社名）株式会社リブセンスコネクト、株式会社フィルライフ
 除外1社 （社名）株式会社waja
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	28,140,800株	2017年12月期	28,136,000株
2018年12月期	320株	2017年12月期	320株
2018年12月期	28,137,705株	2017年12月期	28,122,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	6,334	9.7	335	53.1	467	8.1	326	15.2
2017年12月期	5,773	17.2	219	△61.8	432	△29.3	283	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	11.61	11.56
2017年12月期	10.08	10.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	4,323	3,725	86.0	132.09
2017年12月期	4,114	3,399	82.4	120.53

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,717百万円 2017年12月期 3,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算説明会資料の入手方法

当社グループは、2019年2月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<https://www.livesense.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向けた施策を進めてまいりました。当社の主要セグメントである求人情報メディア事業、不動産情報メディア事業においては、合弁会社2社の設立等による事業拡大とサイト価値の向上に取り組み、増収となりました。また、イーコマース事業においては連結子会社である株式会社waja（以下、「waja社」）の株式を一部譲渡するなど、事業の選択と集中を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,791,913千円（前期比6.9%増）、経常利益は261,468千円（前期比42.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は285,188千円（前期比7.1%減）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を「求人情報メディア事業」に移管しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、ロコミ付き転職サービス「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

当連結会計年度は、当期の注力事業である「転職会議」が、株式会社リブセンスコネクトを通じた「転職会議 BUSINESS」の販売等により事業規模を拡大いたしました。「マッハバイト」につきましては、引き続き認知向上を目的としたプロモーション等を実施しておりますが、投資回収には一定の時間がかかるものと想定しております。

この結果、売上高は5,304,873千円（前期比4.8%増）、セグメント利益は1,144,116千円（前期比13.4%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	2,208,552千円	（前期比	0.5%減）
・転職会議：	1,209,720千円	（前期比	13.0%増）
・転職ナビ：	1,441,045千円	（前期比	0.9%増）
・その他（就活会議、転職ドラフト等）：	445,556千円	（前期比	29.9%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当連結会計年度は、「DOOR賃貸」において広告の積極投下等による集客の拡大を図り、大幅増収となりました。「イエシル」では、物件別の災害リスク・学区情報の提供を開始するなど、データの拡充及びサイトの改善を推進いたしました。

この結果、売上高は918,496千円（前期比69.1%増）、セグメント利益は237,625千円（前期比112.5%増）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当連結会計年度は、2018年9月30日をもって「waja」等を運営するwaja社の株式の一部を同社経営陣に譲渡いたしました。これにより、waja社を第3四半期末から連結の範囲より除外いたしました。なお、同社の損益計算書は第3四半期まで連結しております。

この結果、売上高は416,316千円（前期比27.9%減）、セグメント損失は58,362千円（前期はセグメント利益2,682千円）となりました。なお、イーコマース事業はwaja社のみで構成されるセグメントのため、当連結会計年度の売上高及びセグメント損益は9ヶ月間の実績となります。

d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

当連結会計年度は、2018年10月31日をもって株式会社ユニラボ（以下「ユニラボ」）とのBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」の共同運営を終了し、ユニラボの単独運営といたしました。併せてユニラボの株式を譲受し、今後は株主として支援を行ってまいります。また、新たな成長の柱の確立及びその過程を通じた組織・人材の強化を目的として、新規事業の立ち上げに取り組みました。

この結果、売上高は152,346千円（前期比10.5%減）、セグメント損失は29,574千円（前期はセグメント損失5,645千円）となりました。

（次期の見通し）

a. 事業環境及び事業戦略

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、インターネット関連技術の進歩等に伴い需要拡大が続くものと想定しております。

こうした事業環境の下、当社グループでは、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」の実現に向け、新たな「あたりまえ」の創出を支える競争優位の確立を目指してまいります。次期においては、当社のコーポレートロゴでもある「発想×徹底」をテーマとし、サービスの本質的価値の磨き込み、収益力の向上といった中長期の成長に資する施策に取り組んでまいります。

事業面におきましては、引き続き転職会議を注力事業としてリソースを投下してまいります。なお、転職会議についてはリブセンスコネクトによる営業を中心とした短期的な事業拡大から成長シナリオを一部変更し、メディアの価値向上による中期的・持続的な拡大を目指してまいります。

併せて、当社の成長においてはデータの収集・活用が重要な役割を果たすと考えており、独自のデータ分析基盤「LIVESENSE Analyticis」、機械学習基盤「LIVESENSE Brain」といった技術的資産、京都オフィスの活用等による人的投資を継続して行ってまいります。

b. 連結業績見通し

上記事業環境及び事業戦略等を踏まえ、第2四半期連結累計期間は売上高3,100百万円、営業損失0百万円を見込んでおります。なお、連結売上高見通しは前年同期を下回っておりますが、これは上記の成長シナリオの一部変更に加え、2018年12月期第3四半期末をもってwaja社が当社の連結範囲から除外された影響等によるものです。

なお、当社の連結業績見通しに関しては以下を併せてご参照ください。

- ・インターネットを取り巻く環境の変化や事業競争環境が激しいこと等から、現時点で信頼性の高い通期の業績予想数値を算出することは困難なため、第2四半期連結累計期間の業績見通しを公表させていただきます。

- ・違約金収入等の営業外損益については次期以降も継続して発生が見込まれるものの、変動が大きく合理的な金額の算定が困難なため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は開示を控えさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、38,465千円増加し、3,949,917千円となりました。主な内訳は、現金及び預金151,487千円増加、売掛金32,405千円減少及び流動資産のその他62,840千円減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63,873千円減少し、372,762千円となりました。主な内訳は、有形固定資産18,415千円減少、無形固定資産32,746千円減少及び敷金及び保証金5,108千円減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、288,333千円減少し、612,274千円となりました。主な内訳は、未払金107,081千円減少、未払法人税等25,532千円減少及び流動負債のその他141,229千円減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,518千円減少し、2,732千円となりました。主な内訳は、資産除去債務2,957千円減少及び繰延税金負債560千円減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、266,444千円増加し、3,707,673千円となりました。主な内訳は、利益剰余金272,287千円増加及び非支配株主持分4,924千円減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より161,487千円増加し、3,235,481千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、135,677千円（前年同期は450,006千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益288,097千円、減価償却費42,478千円、売上債権の減少額56,351千円、違約金収入の受取額71,840千円、未払金の減少80,405千円及び法人税等の支払額96,686千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は53,319千円（前年同期は101,105千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15,465千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出38,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は79,129千円（前年同期は820千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入129千円及び非支配株主からの払込みによる収入79,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	78.5	85.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	344.2	160.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083,994	3,235,481
売掛金	621,405	588,999
商品	4,920	—
仕掛品	2,755	—
繰延税金資産	35,472	25,590
その他	163,152	100,312
貸倒引当金	△248	△466
流動資産合計	3,911,451	3,949,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,405	74,142
減価償却累計額	△24,952	△31,710
建物（純額）	42,453	42,431
工具、器具及び備品	184,674	181,827
減価償却累計額	△129,202	△144,100
工具、器具及び備品（純額）	55,471	37,727
その他	1,951	1,301
有形固定資産合計	99,876	81,460
無形固定資産		
その他	55,001	22,254
無形固定資産合計	55,001	22,254
投資その他の資産		
投資有価証券	87,549	83,055
繰延税金資産	52,412	47,916
敷金及び保証金	136,839	131,730
その他	9,060	8,330
貸倒引当金	△4,104	△1,985
投資その他の資産合計	281,757	269,046
固定資産合計	436,635	372,762
資産合計	4,348,087	4,322,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,725	—
未払金	420,146	313,064
未払法人税等	40,858	15,325
賞与引当金	55,544	56,899
ポイント引当金	1,118	—
その他	368,213	226,984
流動負債合計	900,607	612,274
固定負債		
資産除去債務	5,689	2,732
繰延税金負債	560	—
固定負債合計	6,250	2,732
負債合計	906,858	615,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,227	235,292
資本剰余金	223,677	223,742
利益剰余金	2,951,881	3,224,168
自己株式	△856	△856
株主資本合計	3,409,930	3,682,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	564
その他の包括利益累計額合計	1,612	564
新株予約権	8,525	8,525
非支配株主持分	21,161	16,236
純資産合計	3,441,229	3,707,673
負債純資産合計	4,348,087	4,322,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,350,770	6,791,913
売上原価	594,205	685,870
売上総利益	5,756,565	6,106,042
販売費及び一般管理費	5,534,441	5,983,720
営業利益	222,123	122,321
営業外収益		
受取利息	29	30
クーポン失効益	18,397	16,685
補助金収入	10,511	59,166
違約金収入	218,678	68,541
その他	1,384	3,380
営業外収益合計	249,001	147,803
営業外費用		
為替差損	403	236
投資有価証券評価損	4,987	6,247
投資事業組合運用損	8,516	2,172
営業外費用合計	13,907	8,656
経常利益	457,217	261,468
特別利益		
関係会社株式売却益	—	27,772
特別利益合計	—	27,772
特別損失		
減損損失	22,249	1,143
特別損失合計	22,249	1,143
税金等調整前当期純利益	434,967	288,097
法人税、住民税及び事業税	132,652	65,697
法人税等調整額	△14,361	14,836
法人税等合計	118,291	80,534
当期純利益	316,676	207,562
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,822	△77,625
親会社株主に帰属する当期純利益	306,853	285,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	316,676	207,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,976	△1,047
その他の包括利益合計	△1,976	△1,047
包括利益	314,700	206,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,877	284,141
非支配株主に係る包括利益	9,822	△77,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	232,197	220,646	2,645,027	△856	3,097,015
当期変動額					
新株の発行	3,030	3,030			6,061
親会社株主に帰属する当期純利益			306,853		306,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,030	3,030	306,853	—	312,914
当期末残高	235,227	223,677	2,951,881	△856	3,409,930

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,588	3,588	13,766	11,338	3,125,708
当期変動額					
新株の発行					6,061
親会社株主に帰属する当期純利益					306,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,976	△1,976	△5,240	9,822	2,606
当期変動額合計	△1,976	△1,976	△5,240	9,822	315,521
当期末残高	1,612	1,612	8,525	21,161	3,441,229

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,227	223,677	2,951,881	△856	3,409,930
当期変動額					
新株の発行	64	64			129
親会社株主に帰属する当期純利益			285,188		285,188
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△12,901		△12,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	64	272,287	—	272,417
当期末残高	235,292	223,742	3,224,168	△856	3,682,347

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,612	1,612	8,525	21,161	3,441,229
当期変動額					
新株の発行					129
親会社株主に帰属する当期純利益					285,188
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					△12,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,047	△1,047	—	△4,924	△5,972
当期変動額合計	△1,047	△1,047	—	△4,924	266,444
当期末残高	564	564	8,525	16,236	3,707,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,967	288,097
減価償却費	97,257	42,478
減損損失	22,249	1,143
クーポン失効益	△18,397	△16,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,018	1,354
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,772
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△593	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,785	△1,901
受取利息	△29	△30
補助金収入	△10,511	△59,166
違約金収入	△218,678	△68,541
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,987	6,247
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,516	2,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,659	56,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,423	1,935
買掛金の増減額 (△は減少)	3,384	△3,486
未払金の増減額 (△は減少)	178,975	△80,405
その他	29,222	△40,571
小計	491,347	101,329
利息の受取額	25	25
補助金の受取額	9,511	59,166
違約金収入の受取額	217,993	71,840
法人税等の支払額	△268,874	△96,686
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,006	135,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,054	△15,465
無形固定資産の取得による支出	△22,294	△449
投資有価証券の取得による支出	△8,286	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,070	△215
敷金及び保証金の回収による収入	16,033	—
資産除去債務の履行による支出	△3,434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△38,000
その他	—	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,105	△53,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	820	129
非支配株主からの払込みによる収入	—	79,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	79,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,721	161,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,272	3,073,994
現金及び現金同等物の期末残高	3,073,994	3,235,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」、「不動産情報メディア事業」及び「イーコマース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では、求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営を、「イーコマース事業」では、株式会社wajaが海外ファッションECサイト「waja」等を運営しております。

当連結会計年度より、経営管理区分の変更により事業区分を変更しております。

主な変更として、「その他」に含めていた「転職ドラフト」を求人情報メディア事業に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、「イーコマース事業」に分類しておりました株式会社waja社の株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外しております。

なお、同社の損益計算書は第3四半期連結累計期間まで連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,060,381	543,139	577,112	6,180,634	170,136	6,350,770	—	6,350,770
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	305	—	—	305	—	305	△305	—
計	5,060,686	543,139	577,112	6,180,939	170,136	6,351,075	△305	6,350,770
セグメント利益又は 損失(△)	1,321,353	111,837	2,682	1,435,874	△5,645	1,430,228	△1,208,104	222,123

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,304,753	918,496	416,316	6,639,566	152,346	6,791,913	—	6,791,913
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	120	—	—	120	—	120	△120	—
計	5,304,873	918,496	416,316	6,639,686	152,346	6,792,033	△120	6,791,913
セグメント利益又は 損失(△)	1,144,116	237,625	△58,362	1,323,380	△29,574	1,293,805	△1,171,483	122,321

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	22,249	—	—	22,249	—	—	22,249

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,143	—	—	1,143	—	—	1,143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	121.25円	130.88円
1株当たり当期純利益	10.91円	10.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.85円	10.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,853	285,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,853	285,188
普通株式に係る期中平均株式数(株)	28,122,358	28,137,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	147,884	132,068
(うち新株予約権)(株)	(147,884)	(132,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株